

いのちとくらしを守る 税制、社会保障を

患者さんが必要な医療を、いつでもどこでも安心して受けられる日本の国民皆保険制度。しかし、今、経済的な理由で必要な受診を控える方が増えており、いのちと健康がおびやかされています。

今、国がすべきことは、患者負担増、消費税増税ではありません。これまでの行きすぎた大企業や高額所得者への減税を改め、十分な体力に見合った負担をしてもらうことで、社会保障を良くしていくことです。



みんなが見てるからね！
国は、命とくらしを守ってね！！

え〜っ！
負担が増えるのは困る…

君たちのための「社会保障と税の一体改革」なんだよ。まあ、負担は増えるんだけどね。



気をつけて！

患者負担は増えて、医療サービスは削られる
「社会保障・税一体改革」

全国保険医団体連合会

〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-5-5 新宿農協会館6F TEL 03-3375-5121 FAX 03-3375-1885

ホームページでは、さらに詳しい解説を載せています。ぜひご覧ください。

全国保険医団体連合会

国民医療の向上をめざす
全国保険医団体連合会

号外全国保険医新聞(昭和27年10月30日第三種郵便物認可)2011年9月

「社会保障・税一体改革」は、

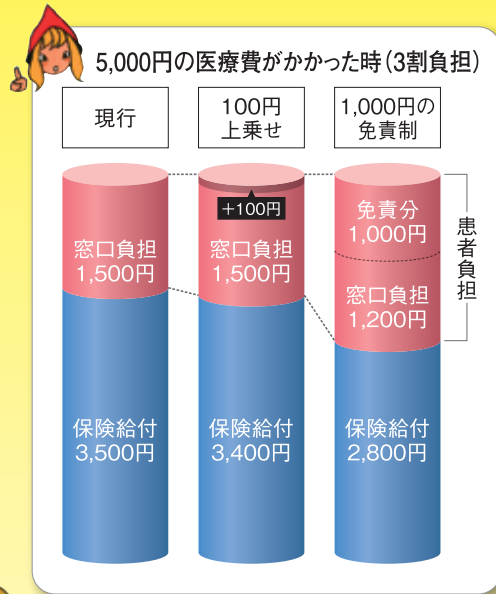
社会保障削減と消費税増税を

窓口負担に「定額上乘せ」の追加!

患者さんが医療機関に通院するたびに、これまでの窓口負担に加えて100~200円の追加の負担を求めるとしています。

複数の病気を抱える方、慢性疾患の患者さんなど受診回数が多い人ほど、負担が重くなり、受診がしづらくなり病状の悪化を招きかねません。

また、「受診1回毎に一定額(例えば1,000円)までは自己負担」とする保険免責制の提案まで出ています。そうすると…



ずいぶん、ヒドイ話。
そんなことになったら医療を受けられなくなっちゃう。

かぜ薬やシップ薬などの医薬品について、患者さんに負担増を求める考えです。

また、70~74歳の高齢者の窓口負担(現状1割)を、2倍へ引き上げようとしています。

新たな「医療難民」のおそれも

国は2025年には入院ベッド数は202万床が必要と試算しています。しかし、一体改革では、それまでに現在の166万床から159万床へ減らす方針です。これでは医療が受けられない「医療難民」が更に増えかねません。

めざすもの

患者・国民には消費税増税、
大企業には法人税減税

そのうえ消費税を2015年頃までに5%引き上げて10%にし、法人税は5%引き下げようとしています。国民・患者さんに医療でも、税でも大きな負担増を強く迫るものです。

大企業には減税しないと怒られちゃうし、国としては払う気ないし。つまり君らは自助、共助で自由にやって頂だいてことだね。



お金が足りないのは、 減税のしすぎ

国は「お金がない」「借金が大変」と言います。しかし、その主な要因は、税の柱である法人税や所得税の減税によって、税金全体が減ってきたからです。

消費税を実施した翌年の1990年と2010年では、経済規模(GDP)はほぼ横ばいにもかかわらず、これら3税金は49兆円から30.6兆円へ18兆円以上も減っています。

法人税率を40%から30%へ、所得税の最高税率を50%から40%へ、上場株式売上の利益に至っては10%の低い税率などにしてきたことが大きな要因です。

お金の集め方や
使い方に問題が
多いのね…



お金の使い方にも問題あり

在日米軍への思いやり予算、原発推進予算、天下りによる浪費などもきちんと見直すことが必要です。

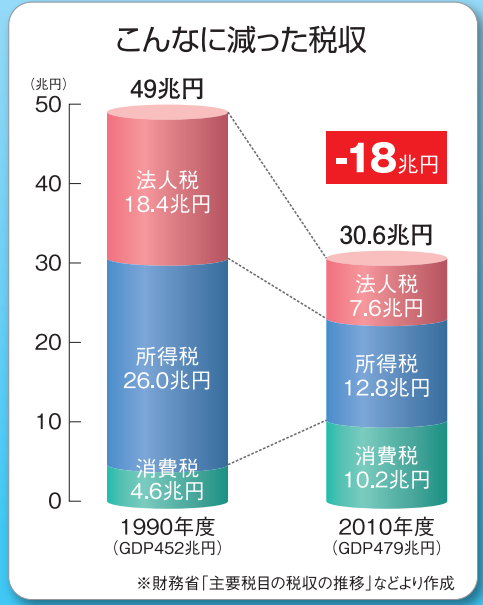
大企業には減税♪
戦闘機は買っちゃお。



国や大企業には体力がないんだよ。
みんなに頑張ってもらわないと。

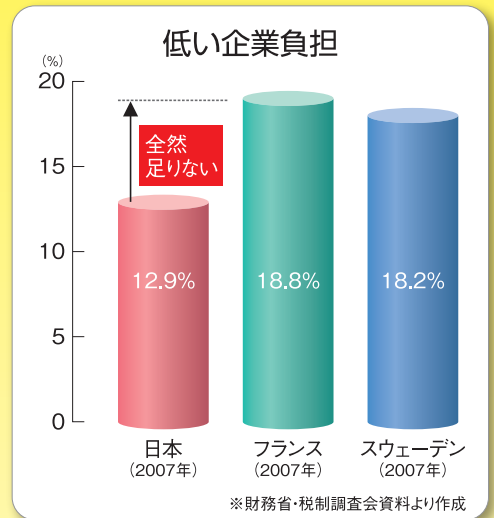


さっき減税したり、戦闘機買ってたじゃない。



十分に負担できる大企業

こうした中で、日本の企業が払う税・保険料などの社会保障負担は、フランスやスウェーデンなどの先進国の7割程度にすぎません。まずは企業の社会的責任を果たすことが求められます。



(注) 社会保険料事業主負担及び法人所得課税収が国民所得に占める割合

全然足りない

だから
なんだ〜

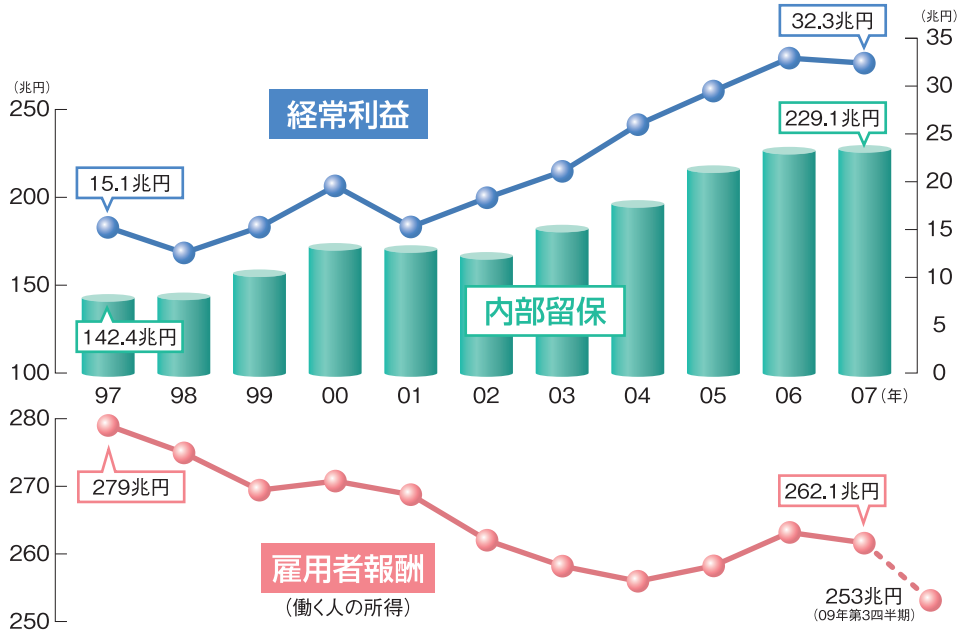


ヤメテ〜!
ぐらしや健康
を守って!!

減税や派遣雇用の拡大などに伴う賃金の引下げを通じて、大企業には巨額の資金・資産(内部留保)が積み上げられ、手元に置かれたままになっています。

いきすぎた減税を改めて、体力のある大企業に社会保障財源を負担してもらうことは十分に可能です。

下がりつづける働く人の所得、増えつづける内部留保



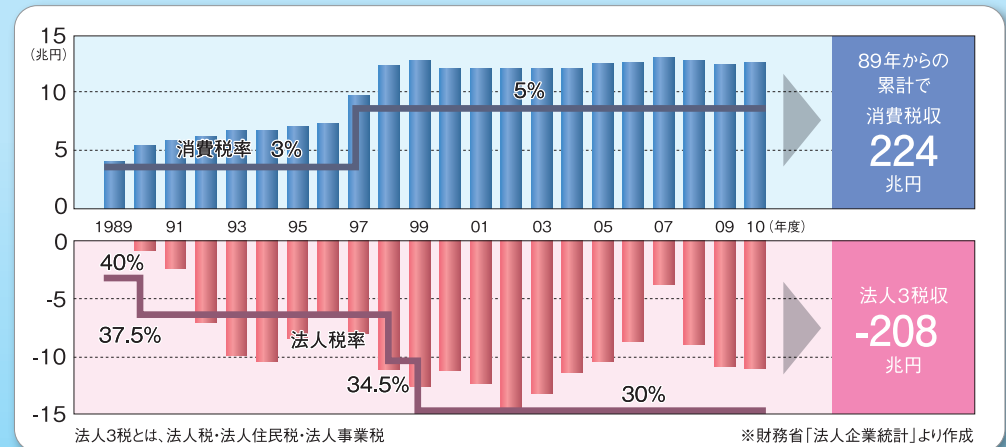
※銀行・保険を除く資本金10億円以上の大企業 財務省・内閣府資料より作成

法人税減税の穴埋めに使われてきた消費税

社会保障のためにといわれて導入され、引き上げられてきた消費税。

しかし、その税収224兆円のほとんどは、これまでの法人税減税208兆円の穴うめで消えてしまったのが現実です。

再び、政府は、消費税を5%引き上げて、法人税は5%引き下げようとしています。更に、経済界は、将来的にはアジア諸国並みの税率にしてほしいとして、10%の追加の引き下げを求めています。



消費税は法人
税減税の穴う
めじゃない!!



前から
そうだよ。